

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重光 碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大久保正志

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,472	△40.7	△109	—	△114	—	△88	—
21年3月期第1四半期	2,482	—	132	—	127	—	73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△6.48	—
21年3月期第1四半期	5.19	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	8,842	2,413	27.2	177.82
21年3月期	9,340	2,463	26.3	181.28

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,404百万円 21年3月期 2,451百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	3,000	△39.7	△125	—	△150	—	△40	—	△2.96
通期	6,650	△23.7	40	—	△20	—	20	—	1.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 14,090,400株 21年3月期 14,090,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 568,484株 21年3月期 568,484株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 13,521,916株 21年3月期第1四半期 14,083,848株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 平成22年3月期の配当予想については、現在の経済状況から判断し、来年の予想が非常にむずかしい為、未定とさせていただきます。その時点の状況、その時点以降の見通しで判断させていただき、すみやかに開示いたします。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部で在庫調整による生産の持ち直しもみられたものの、昨年の世界的な金融危機の影響も根強く、雇用情勢の悪化や、民間設備投資、個人消費も伸び悩み、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である自動車関連の在庫調整や生産設備の抑制などもあり、生産高及び販売が著しく減少いたしました。また、耐火物業界におきましても、売上が大幅に減少し、経営環境は厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、人員削減や経費削減等に取り組みましたが、売上高の大幅な減少を吸収できず、当第1四半期の状況は、悪化いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は14億7千2百万円（前年同四半期比40.7%減）、営業損失は1億9百万円、経常損失は1億1千4百万円、四半期純損失は8千8百万円となりました。

（セグメント別売上）

セグメント別の売上高は、耐火物等が11億2千8百万円（売上高比率76.6%）と前年同四半期比36.4%減少し、営業損失は5千1百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリングは2億6千6百万円（売上高比率18.1%）と前年同四半期比57.9%減少し、営業利益は1千万円となりました。不動産賃貸事業は7千8百万円（売上高比率5.3%）と前年同四半期比0.7%増加し、営業利益は5千4百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比5億6千7百万円（△9.7%）減少し、53億6百万円となりました。主な要因としては、備蓄原料の積極的削減等による減少1億3千4百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度比7千万円（2.0%）増加し、35億3千7百万円となりました。

これらの要因により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、全体で前連結会計年度末比4億9千7百万円（△5.3%）減少し、88億4千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比3億1千2百万円（△7.8%）減少し、36億9千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億3千5百万円（△4.7%）減少し、27億3千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比5千万円（△2.0%）減少し、24億1千3百万円となりました。主な要因として、時価回復によるその他有価証券評価差額金4千万円の増加と、利益剰余金の減少の差8千8百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.3%から27.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の181.28円から177.82円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績等を勘案し、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想（連結・個別）を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却額の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,269,624	1,479,366
受取手形及び売掛金	2,026,657	2,009,193
商品及び製品	753,569	867,838
仕掛品	311,591	326,669
原材料及び貯蔵品	702,145	836,360
その他	242,840	354,470
貸倒引当金	△760	△750
流動資産合計	5,305,666	5,873,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,159,667	1,177,829
機械装置及び運搬具（純額）	495,201	524,103
土地	259,663	259,663
リース資産（純額）	129,133	102,980
その他（純額）	152,937	164,471
有形固定資産合計	2,196,601	2,229,046
無形固定資産		
投資その他の資産	19,674	20,406
投資有価証券	540,327	482,691
繰延税金資産	469,811	435,058
その他	424,832	412,037
貸倒引当金	△114,669	△112,832
投資その他の資産合計	1,320,301	1,216,954
固定資産合計	3,536,576	3,466,406
資産合計	8,842,242	9,339,552

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682,577	1,185,335
短期借入金	2,416,470	2,323,720
リース債務	18,805	14,764
未払法人税等	2,971	10,088
賞与引当金	25,920	109,200
役員賞与引当金	300	1,200
その他	551,513	366,698
流動負債合計	3,698,556	4,011,005
固定負債		
長期借入金	1,782,399	1,881,641
リース債務	115,107	93,241
退職給付引当金	465,892	502,078
役員退職慰労引当金	96,250	117,700
その他	271,251	271,221
固定負債合計	2,730,899	2,865,881
負債合計	6,429,455	6,876,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,691,620	1,779,297
自己株式	△68,770	△68,770
株主資本合計	2,383,446	2,471,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,917	△10,834
繰延ヘッジ損益	△8,034	△8,730
為替換算調整勘定	139	△327
評価・換算差額等合計	21,022	△19,891
少数株主持分	8,319	11,434
純資産合計	2,412,787	2,462,666
負債純資産合計	8,842,242	9,339,552

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,482,397	1,471,708
売上原価	1,814,023	1,148,798
売上総利益	668,374	322,910
販売費及び一般管理費	536,203	432,298
営業利益又は営業損失(△)	132,171	△109,388
営業外収益		
受取利息	848	619
受取配当金	4,595	4,566
受取家賃	3,163	2,745
持分法による投資利益	2,189	4,145
雇用調整助成金	—	8,024
その他	4,109	828
営業外収益合計	14,904	20,927
営業外費用		
支払利息	16,636	23,711
手形売却損	2,702	161
その他	722	1,440
営業外費用合計	20,060	25,312
経常利益又は経常損失(△)	127,015	△113,773
特別利益		
投資有価証券償還益	—	1,467
退職給付引当金戻入額	2,881	—
特別利益合計	2,881	1,467
特別損失		
固定資産除却損	110	—
投資有価証券評価損	—	1,651
貸倒引当金繰入額	—	1,038
特別損失合計	110	2,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	129,786	△114,995
法人税、住民税及び事業税	74,420	1,165
法人税等調整額	△17,409	△25,368
法人税等合計	57,011	△24,203
少数株主利益	△346	△3,115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,121	△87,677

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	129,786	△114,995
減価償却費	71,024	72,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	1,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108,410	△83,280
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,300	△900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,439	△36,186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,550	△21,450
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,651
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△1,467
固定資産除却損	110	—
受取利息及び受取配当金	△5,443	△5,185
持分法による投資損益(△は益)	△2,189	△4,145
支払利息	16,636	23,711
売上債権の増減額(△は増加)	△274,490	△17,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225,045	263,562
仕入債務の増減額(△は減少)	162,615	△502,758
未払費用の増減額(△は減少)	239,775	170,933
その他	66,042	114,297
小計	32,422	△139,472
利息及び配当金の受取額	5,443	5,185
利息の支払額	△18,428	△23,051
法人税等の支払額	△62,123	△9,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,686	△166,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,042	△39,851
投資有価証券の取得による支出	△3,273	△720
投資有価証券の償還による収入	—	8,889
無形固定資産の取得による支出	△4,560	—
長期貸付けによる支出	—	△2,000
長期貸付金の回収による収入	360	2,045
その他	△83	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,598	△31,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	41,022	40,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,493	△46,492
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△70,420	—
リース債務の返済による支出	—	△4,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,079	△10,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	△534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,188	△209,742
現金及び現金同等物の期首残高	850,732	1,406,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,195,920	1,197,024

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,771,383	633,211	77,803	2,482,397	—	2,482,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,711	—	—	1,711	(1,711)	—
計	1,773,094	633,211	77,803	2,484,108	(1,711)	2,482,397
営業利益	191,414	47,238	51,466	290,118	(157,947)	132,171

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,126,987	266,374	78,347	1,471,708	—	1,471,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	609	—	—	609	(609)	—
計	1,127,596	266,374	78,347	1,472,317	(609)	1,471,708
営業利益及び営業損失(△)	△51,409	10,249	54,043	12,883	(122,271)	△109,388

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。